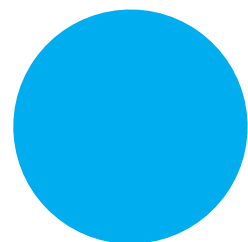


! Jp

Registry
Report

Jpドメイン名レジストリレポート

2007 1-12



JPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社日本レジストリサービス

はじめに

JPドメイン名は、2008年3月1日に100万ドメイン名を達成いたしました。

JPドメイン名をご利用いただいている登録者の皆様と、そしてそのJPドメイン名を通してつながっている多くのインターネット利用者の方々に、この100万ドメイン名という一つの大きなステップ到達への感謝を申し上げます。

2001年にJPRSがサービスを開始して7年、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業としてより多くの皆様のお役に立ちたいと、毎年様々な施策を実施し、サービスの改善に努めてきています。

JPRSが担うJPドメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識のもとで業務を進めるとともに、その社会的役割の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPドメイン名レジストリレポート」として公開しています。

本レポートでは、2007年1月から12月までの活動内容と、今後の方針を皆様にご説明します。

JPRSは、今後もJPドメイン名が皆様のお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう活動を行ってまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹



Registry Report



1	【JPRS の取り組み】	
1 -1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	2
1 -2	具体的課題	3
1 -3	今期の取り組み	4
1 -4	対外活動	9
1 -5	関連活動	13
1 -6	今期の取り組みの総括と今後の課題	14
2	【JPDメイン名レジストリとしての中期ビジョン】	16
3	【参考データ】	
3 -1	JPDメイン名累計登録の推移	17
3 -2	JPDメイン名累計登録の内訳	18
3 -3	指定事業者数の推移	19
4	【参考資料】	
4 -1	年表	20
4 -2	JPDメイン名諮問委員会	21
4 -3	提案・発表一覧	23
4 -4	報道発表一覧	25
4 -5	指定事業者一覧	26

1 -1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、JPDメイン名の価値向上に取り組む続けることで、他のTLD (Top Level Domain) レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内をはじめとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するJPDメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

2001年1月、JPRSはJPDメイン名登録管理業務の開始に際し、そのコンセプトとして以下の4つの柱を掲げました。

信頼性: 社会的信頼のあるドメイン名の確立

安定性: 安定したドメイン名システムの運用・管理

利便性: 利用者のニーズを満たすドメイン名

経済性: 国際競争力のある料金

これらは、現在もJPDメイン名のコンセプトとして継続的に追求しています。また、常にJPDメイン名登録管理業務の公益性、公平性および中立性を考慮して業務を実施することも、重要な指針として掲げています。

1 -2 具体的課題

JPDメイン名のレジストリ業務における2007年の課題として、以下の項目を掲げました。

■ JP DNSの信頼性・安定性の向上

インターネットの発展とともに、DNSの役割は大きくなり、性能はもとより信頼性・安定性に対する要求も大きくなっている。JPDメイン名が正しく快適に利用できる状態を保つために、JP DNSの設定および運用の信頼性・安定性をどう向上させていくか。また、JP DNSだけでなく、利用者が運用するそれぞれのJPDメイン名のDNSが適正に運用されることが、DNSという分散システム全体の構造においては必要であり、これをどう向上させていくか。

■ 日本語JPDメイン名の利用環境整備に合わせた普及促進活動

日本語JPDメイン名の利用環境は、Webブラウザ、検索サービス、携帯電話機などの整備が進みつつある。今後は、利用環境整備と歩調を合わせて、日本語JPDメイン名の認知度を高めることが課題となる。整いつつある利用環境の中で、多くの利用者に日本語JPDメイン名を体験してもらい、「分かりやすい」「覚えやすい」性質をいかに伝えていくか。

■ 個人によるJPDメイン名の登録における情報公開と情報保護のバランス

個人によるインターネット利用の多様化の中で、ドメイン名の登録・活用に対する個人のニーズも増加している。この状況において、JPDメイン名の登録情報の取扱い、特にWhoisによる登録者名等の登録情報の公開原則が、JPDメイン名を登録しインターネット上での個人の活動にとって障害となってきている。個人情報保護しつつ、登録情報の公開によるインターネットの自律分散協調をどう確保するか。

■ 指定事業者との協力体制の強化

利用者によるJPDメイン名の登録は指定事業者を介して行われ、利用者に対するJPDメイン名の紹介や、サービスの仕組みの説明などは指定事業者によって行われる。JPDメイン名の価値向上とその結果としての登録・利用の推進は、指定事業者との協力関係なくしては成り立たない。JPDメイン名レジストリと指定事業者はどのように協力し、利用者によりよいJPDメイン名サービスを提供していくべきか。

■ インターネット社会の発展への貢献

インターネット社会を支える企業としてその発展に貢献し、またJPDメイン名のレジストリとしてグローバルなインターネットコミュニティに貢献することも大切な役割である。どのような活動を行い、国内外のインターネット関連組織と、技術面や運用面、政策面での協力関係を構築・強化していくべきか。

1 -3 今期の取り組み

1-2で挙げた課題を解決すべく、JPRSは指定事業者や関連組織など多くの方々と協調しながら、JPDメイン名レジストリとしてサービスの改善とJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

■「JPDメイン名紛争処理方針等改訂案」コメント提出(2月)

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)の「『JPDメイン名紛争処理方針等改訂案』に対するご意見募集のお知らせ」(2007年1月23日発表)に対し、JP-DRPの有効活用と、より安心、安全なJPDメイン名の利用につなげるという理念に賛同するコメントを提出しました。

この意見募集を経て、JPNICは2007年6月にJP-DRPの改訂を行いました。

<http://jprs.co.jp/topics/070219.html>

<http://www.nic.ad.jp/ja/pressrelease/2007/20070312-01.html>

■汎用JPDメイン名への登録回復手続の導入(3月)

汎用JPDメイン名は、管理指定事業者からの廃止申請により毎月末日に廃止されます。しかし、ドメイン名が廃止され利用できない状況になったことで、廃止申請が誤りであったことに気づき、そのドメイン名を再度利用したいという要望をいただく場合があります。

このような場合、従来であれば登録者は廃止から1ヶ月間の一時凍結期間後に再登録するしかなく、一時凍結期間中はドメイン名の利用が停止し、また再登録も先願制であるために同じ登録者が登録できるとは限りませんでした。

JPRSでは、このような要望への対応についてJPDメイン名諮問委員会からの答申をもとに検討を進め、ドメイン名の廃止後の一定期間内であれば、そのドメイン名を廃止される直前の登録状態に回復することができる手続を導入しました。

<http://jprs.jp/info/notice/200612-rule.html>

■汎用JPDメイン名の指定事業者向け料金を2,500円に値下げ(3月)

より多くの皆様に汎用JPDメイン名をご登録いただけるよう、指定事業者からJPRSに支払っていただく新規登録料と登録更新料の両方を、従来より500円値下げし、2,500円としました。2001年の汎用JPDメイン名サービス開始当初には3,500円でしたが、そこから1,000円の値下げを進めたこととなります。

この料金改定により、汎用JPDメイン名が、さらに登録しやすく使いやすいドメイン名となり、個人やSOHOも含む広範囲な利用を促進していくものとなると考えています。

JPRSではJPDメイン名登録管理業務のコンセプトである4つの柱の1つとしてドメイン名の「経済性」を掲げており、「信頼性」「安定性」「利便性」とあわせて、引き続き取り組んでいきます。

<http://jprs.co.jp/press/070201.html>

■「北京宣言」7つのccTLDレジストリが健全な情報社会の構築に向けて声明(6月)

7つのccTLDレジストリ(CNNIC:.cn、DENIC:.de、JPRS:.jp、NIDA:.kr、NeuStar:.us、Nominet UK:.uk、SGNIC:.sg)が、今後も協力して健全な情報社会に貢献することについて、「北京宣言」として署名しました。

<http://jprs.co.jp/topics/070622.html>



北京宣言(写真提供:CNNIC)

■ドメイン名とインターネットの理解促進活動(10月)

JPDメイン名やインターネットについての理解を促進するための特設Webサイト「JPRS24」を開設しました。社会でのインターネット利用が日常的になった現在、ドメイン名の登録管理、JPDメイン名の特徴、DNSの役割などを一般のインターネット利用者に対してアニメーションやゲームコンテンツなどを活用してやさしく説明しています。

<http://jprs24.jp/>



特設Webサイト



ゲームコンテンツ

■JP DNSサーバ「e.dns.jp」を增強(12月)

JP DNSのさらなる信頼性向上のため、JP DNSサーバの1つ、WIDEプロジェクトが運用する「e.dns.jp」において以下の增強を行いました。

- (1)サーバの海外拠点追加(サンフランシスコ(米国)、パリ(フランス))
- (2)IP Anycast技術の導入(IPv4、IPv6)

地理的な分散配置が進むことによりJP DNS全体の耐災害性が向上することはもちろん、IPv6でのAnycast技術の適用は世界的に見ても先進的な取り組みであり、この運用経験の蓄積を国内外のコミュニティにフィードバックするなどの貢献が期待できます。

■Webプロキシ自動発見(WPAD)の脆弱性に関する注意喚起と予約ドメイン名の追加指定(12月)

マイクロソフト社が発表した、Internet Explorerに実装しているWebプロキシ自動発見(WPAD)機能についての脆弱性について、ドメイン名の登録管理と運用の視点から考慮すべき注意点を整理し、一般利用者およびサービスプロバイダ等を対象として注意喚起を行いました。

また、この脆弱性から導き出されるリスクへの対策の一環として、属性型・地域型JPドメイン名の<組織レベル>に"WPAD"を使用したドメイン名を登録ができないように予約ドメイン名に追加指定しました。

<http://jprs.jp/info/notice/200712-Web-Proxy-Auto-Discovery-alert.html>

■各種イベントでの教育・普及活動

- 1月 **JANOG19**
DNSの設定項目であるTTLが短い場合のリスクについての解説と注意喚起。
- 2月 **HOSTING-PRO 2007**
レンタルサーバ・ホスティング関連業界を対象とした交流イベント「HOSTING-PRO」において、「DNSキャッシュポイズニングとその対策」について解説と注意喚起。
- 4月 **ThinkQuest@JAPAN 2007**
中学・高校生のWeb教材開発コンテスト「ThinkQuest@JAPAN 2007」に協賛し、コンテスト出品のための独自ドメイン名によるアクセスを希望した67チームに対し、汎用JPDドメイン名（日本語およびASCIIの両方）を合計260ドメイン名無償提供。作品サイトへのアクセス環境も提供。
さらに、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対してベストドメインネーミング賞を授与。
- 6月 **Interop Tokyo 2007**
ワークショップ「DNS運用セキュリティ」において、DNSに潜むリスクとその対処について解説。
DNSOPS.JP BoFにおいて、最近のインターネットで問題になっているDDoS攻撃の一つ「DNS Amp攻撃」について、その仕組みと対策を解説。
ブースにおいて、ドメイン名の活用、日本語ドメイン名、DNSセキュリティに関するミニセミナーを実施。
- 7月 **社団法人日本アドバタイザーズ協会 Web広告研究会 Webプロデューサー育成初級講座 2007**
企業のWebプロデューサー育成を目的とした講習プログラムにおいて「ドメインとサーバの知識」と題して、Web担当者が知っておくべき基礎知識を中心に解説。
- 7月 **JANOG20**
「IP Anycastで見えてくるインターネットの接続図」と題して、JP DNSでのIP Anycast運用の経験から得られた分析結果を紹介。

8月 **社団法人全国工業高等学校長協会**

社団法人全国工業高等学校長協会が主催する工業高校教諭向けの夏季講習会に協力し、講座「すぐに役立つ！ インターネットにおける脅威と対策」を開催。
インターネットの歴史や仕組みなどの基礎知識から、最近のインターネット事情、脅威と対策までの内容を解説。



インターネット講座の様子

11月 **Internet Week 2007**

DNS DAYにおいてJP DNSの運用に関する情報や、クエリの傾向分析などを発表。
また、DNSの運用者の視点で今後の運用管理のあり方に関するパネルディスカッションをコーディネート。
協賛企業セミナーとしてDNS運用に関する質疑応答を展開。

IETFでの標準化活動

■国際化メールアドレスの標準化推進

国際化ドメイン名 (Internationalized Domain Name) の標準化後、アドレスの国際化 (ASCII以外の文字も使用可能とする方式への拡張) という分野での次のターゲットはメールアドレスとなっています。メールアドレスは「ローカルパート@ドメイン名」という構造ですが、IETFに2006年2月に設置されたEAI (Email Address Internationalization) ワーキンググループでは、@の左側のローカルパートも含めたメールアドレス全体を国際化する方向で検討を進めています。

JPRSは、引き続きこのEAI WGに参加し、標準化に向けた提案作成の一部を担当しています。

2007年7月に国際化メールアドレスの基本的な枠組みがRFC 4952として発行されました。この枠組みの中ではプロトコルの中核となる4つの要素 (ヘッダ形式拡張、SMTP拡張、配送通知拡張、下位互換性維持) がありますが、JPRSはこの中の下位互換性維持のための変換方式について技術標準の提案を行い、12月に開催されたIETF会合において他の中核要素とともに合意が得られました。今後はRFCとしての発行に向けたプロセスが進むこととなります。

■ENUMの標準化推進

ENUMは、電話番号を用いてインターネット上のさまざまな通信サービスへの統一的なアクセスを可能とする技術です。JPRSはIETFのENUM WGに参加し、ENUMのトライアル運用や実証実験などの経験をもとに標準化検討に貢献しています。ENUMプロトコルの標準規格を定めているのはRFC 3761ですが、現在これについてプロトコル仕様の明確化や文章の改良などの改訂検討が進められており、JPRSの技術者もこれに貢献しています。また、この検討の中で得られた経験を基に、ENUMプロトコルの実装の際に問題点となりうる事項を指摘し、プロトコルの実装者に対し広く知らせるための文書をインターネットドラフトとして作成しました。これはENUMプロトコル仕様の不明瞭な部分を明確化し実装者がENUMプロトコル仕様を解釈する際に陥りがちな誤りを防ぐことを目的としています。

ICANNなど国際的な検討への参加

■ccNSOでの活動

ccNSO (Country Code Names Supporting Organisation) は、ICANNに設立された、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。ccTLD全体にまたがるグローバルな課題に関してccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に対しポリシーの勧告を行います。JPRSはこのccNSOの評議委員会の一席を担っています。

2007年はccNSOにおいてもIDN TLDに関する議論が活発に行われました。JPRSはccNSOのIDN WGに参加し、ccTLDから見たときのIDN TLD導入に際しての課題リストの作成を先導しました。このリストは、現在ICANNの中でのIDN TLD検討の基礎資料として用いられています。さらにこのリストにある課題の検討においても、解決案を作成して議論をリードしました。

また、フィッシング対策がccTLDにとって重要性を増していることに関して問題提起を行い、オーストリア、メキシコの両ccTLDレジストリとともに、取り組みの解説と、ccTLDレジストリが連携することの必要性を示しました。この活動は今後ccNSO全体の活動となる予定です。



ICANN会合の様子

■SSACへの参加

ICANNの諮問委員会の一つ、セキュリティと安定性に関する諮問委員会 (SSAC: Security and Stability Advisory Committee) は、ルートサーバ運用、gTLD/ccTLDレジストリ、レジストラ、IPアドレスの地域レジストリなどで使われる技術に関する有識者によって構成されています。

JPRSは、2007年よりこのSSACのメンバとして、先進的なccTLDレジストリとしての経験を活かし、世界レベルでの安定したインターネットの運用のための活動に参画しています。

また、個別のテーマ検討として、2007年5月に創設されたSSACのIDN StudyGroupに参加し、IDN TLDの導入がDNS全体に与える安全性と安定性への影響を検討しました。このStudy Groupは、IDN ccTLDテストベッドの具体的方法を検討し、2007年10月からのオープンなテスト開始へとつなげました。

■ APTLDへの参加

JPRSは、2002年にJPDメイン名の移管を受けて以降、APTLDに会員として参加するとともに、理事会メンバーとして活動しています。

アジア太平洋地域には、発展途上のccTLDも多くあり、先進的なccTLDとして、IDNの歴史や技術の紹介、ccTLD運営モデルの紹介などを実施し、議論をリードしながらccTLD全体の底上げに貢献しています。



APTLD会合の様子

■ AP* Retreat会合への参加

AP* (APstar) Retreat会合は、アジア太平洋地域のインターネット関連団体の代表が、組織相互の情報共有、ネットワークの形成を行う場として、年に2回程度開催されています。

JPRSはこの会合に毎回参加し、2月の会合では議長として、フィッシング・ファーミング対策や、コミュニティにおける人材育成のあり方、インターネットガバナンスを巡る最新動向など、多くの議論を積極的にリードしました。

■ CENTRへの参加

CENTR (Council of European National Top-level domain Registries) は、欧州地域におけるTLDレジストリの連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、情報共有と意見交換を行っています。

2007年はgTLDレジストラの機能不全による認定解除が大きな話題となり、CENTRでもその対策が議論されました。JPRSからもJPDメイン名における対応事例を紹介しました。また、技術分野ではTLD DNSにおけるIP Anycast技術の適用など、JPRSが持つ豊富な技術経験を積極的に提供しました。



CENTR Technical Workshopの様子

■ インターネットガバナンスに関する活動への参加

2007年11月に開催されたIGF (Internet Governance Forum)において、JPRSはccTLDの民間主導ガバナンスへの認知を高めるためのワークショップで講演を行いました。この中では、民間企業が公益的なレジストリ事業を自律的に運営しているJPドメイン名サービスのガバナンスモデルの例を紹介しました。会場からは多くの質問や自国への適用に際しての助言の要求があり、ccTLDレジストリへの理解を深めるとともに、これからの発展が期待されるccTLDに、その成長に資するための情報を提供することができました。

また、デジタル・ディバイド解決の一つの側面である多言語化の一翼を担う国際化ドメイン名について、日本での経験として、日本語ドメイン名の需要の存在や、利用環境と利用例の充実により登録数、利用数が増える傾向にあることを紹介しました。

■ 提案・発表活動

国内外で開催される関連会議等において、ドメイン名およびDNSに関するポリシー、技術、および運用ノウハウ等、幅広い内容の提案・発表を行っています。詳細は「4-3 提案・発表一覧(P23～P24)」をご参照ください。

1-5 関連活動

■レジストリシステム・DNSに関する研究開発活動

JPRSでは、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の委託研究テーマとして、「インターネット中枢機能のセキュリティ強化に関する研究開発」に2007年3月まで取り組みました(NTTコミュニケーションズ株式会社との共同研究)。

3年間の研究開発活動の最終フェーズとして、実証実験によって、研究開発成果が現在のJPドメイン名のレジストリシステムへの適用が可能な技術であることを検証しました。また、併せて今後サービス要求が大きくなってくると見込まれるDNSSECへの対応技術を研究開発しました。この成果は国際会議の場で発表を行い、その有用性が広く認識されました。

1 -6 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスを支える信頼性・安定性・利便性・経済性の4つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするに努めています。

2007年は特に、より広い範囲の利用者にドメイン名を登録・活用してもらうことができるようなサービスの改定と、ドメイン名そのものの認知向上と活用提案を積極的に行った年でした。

具体的には、JPドメイン名を活用するサービスを提供する指定事業者とその利用者との間の手続きにおける過誤などへの対応自由度を向上させるため、汎用JPドメイン名への登録回復手続きを導入したことが挙げられます。救済手続きを特別対応ではなく定型化することで、指定事業者はそれを前提としたサービスを構築することが可能となり、ドメイン名の登録者にとってサービスの利便性の向上につながっています。

さらに、JPドメイン名がより多くのインターネット利用者の活動に役立てられるよう、汎用JPドメイン名の指定事業者向け料金を値下げし、ドメイン名とその活用メリットをより多くのインターネット利用者を知ってもらうための理解促進活動を行いました。

また日本語JPドメイン名については、Internet Explorer 7 (IE7) が2006年11月にリリースされ、2007年1月に発売が開始されたWindows Vistaへも標準搭載されたことで、日本語JPドメイン名の利用環境が急速に拡大している状況にあり、日本語JPドメイン名の活用事例の創出・紹介を積極的に行い、登録・活用の促進を指定事業者とともに進めました。

2008年以降に対処すべき課題としては、ドメイン名を取り巻くインターネット全体の動きへの対応が挙げられます。具体的には、IPv4アドレスの在庫枯渇に関する議論が活発に行われるようになり、これまで以上にIPv6の利用環境整備が各方面で求められるようになって考えています。これについてはJPドメイン名はDNS関連でIPv6への対応を積極的に行ってきた経緯がありますが、より広範な対応を進める必要があると考えています。

また、インターネットの利用が質的にも量的にも拡大している中で、JP DNSのシステム的な強化やDNSSECなどのサービスへの技術導入など、信頼性・安定性の向上に関する活動を継続することも必要です。

ccTLDレジストリとしての国際活動においては、2007年から継続しているIDN TLDの検討に、IDNサービスの豊富な経験を持つレジストリとしてこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。

日本語JPDメイン名については、2008年2月にWindows XPへの自動更新によるIE7の配布が開始されることを受け、認知向上と活用メリットの理解促進を図る活動の継続が重要と考えています。また、日本語JPDメイン名の用途を拡大させるものとして、国際化メールアドレスに関する技術の標準化活動も引き続き推し進めていきます。

JPDメイン名には、特徴や対象とする登録者層の異なるいくつかの種類がありますが、それぞれの良さを伸ばし、登録者への利便性を高め、より多くの利用者の役に立つことができるようにすることが必要です。基本的なことですが、JPDメイン名のレジストリとして、今の登録者と、これからの登録者によりよいサービスを提供できるよう、取り組みを続けていきます。

これまでと同様に、JPDメイン名登録管理に関しては、信頼性・安定性・利便性・経済性のバランスの取れた施策の推進を継続します。また、この推進のための体制をさらに強固なものとし、以下、それぞれに対する方針を述べます。

■信頼性

JPDメイン名登録者およびインターネット利用者が安心して利用できるよう信頼性の向上に努めます。特に、個人が安心してドメイン名を登録・利用できることや、活発化する企業活動に対応できるCO.JPDメイン名のサービス整備を重点項目とします。

■安定性

レジストリシステムの安定提供、JP DNSの安定提供に努めます。特に、対故障性など平常時の安定性のみならず、大型災害を想定した冗長構成や、最近頻発するDDoS攻撃等の攻撃への耐性を、利用技術、ネットワーク構造、運用の面で実現して行きます。具体的には、レジストリシステムの抜本的再構築、ネットワーク的および地理的分散によるDNSの強化等を行っていきます。

■利便性

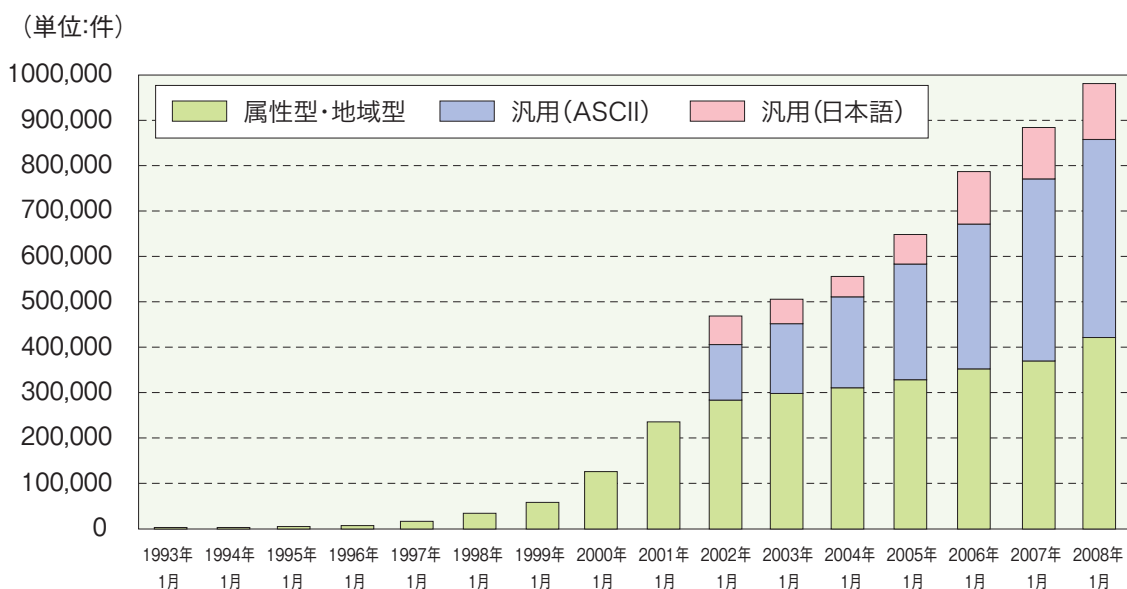
サービスの柔軟性向上や、ドメイン名を活用する他のサービスとの親和性向上などにより、JPDメイン名の利便性を向上させます。また、指定事業者との連携により、JPDメイン名登録者、インターネット利用者にとってさらに総合価値の高いJPDメイン名を目指します。日本語JPDメイン名に関しては、技術標準化や電子メールソフト開発者との連携を通し、便利に利用できる環境作りのための活動を行っていきます。

■経済性

JPDメイン名が安心して使えるために必要な信頼性・安定性・利便性を十分確保した上で、さらなる料金の低廉化に取り組みます。汎用JPDメイン名に関しては、2007年3月に500円の値下げを行い、指定事業者向け料金は2,500円となりました。今後も、登録ドメイン名数の増加と信頼性・安定性・利便性への投資を勘案しつつ、料金改定に継続的に取り組んでいきます。

3 -1 JPDメイン名累計登録の推移

2007年1月1日時点で、属性型・地域型JPDメイン名であるCO.JPの累計登録数が30万件を突破しました。また、2007年4月1日には、JPDメイン名全体の累計登録数が908,329件となり、90万件を突破しました。

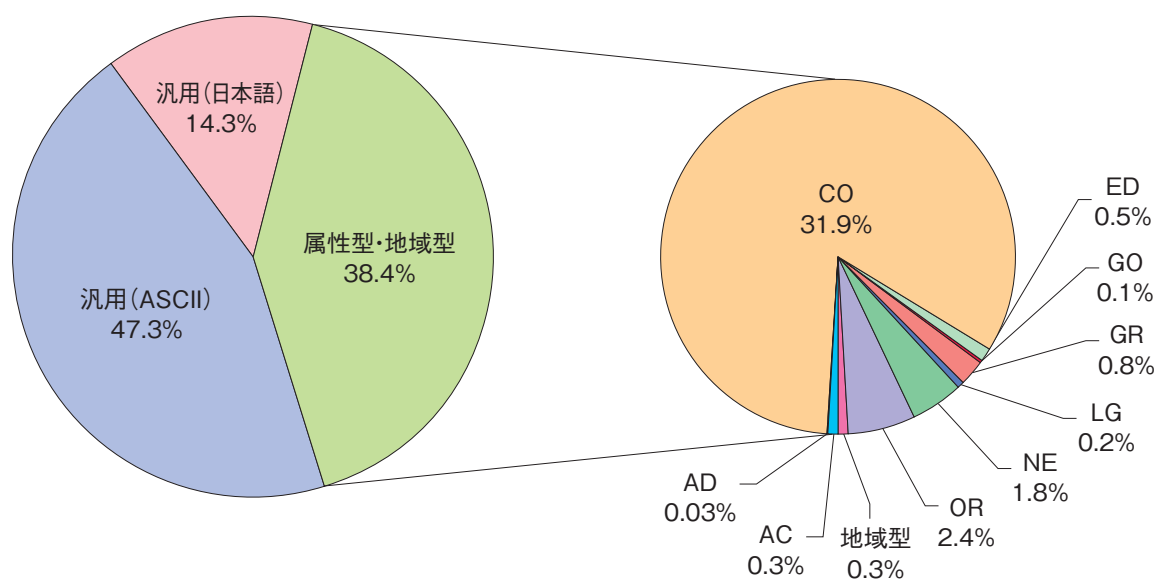


年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年1月	346,340	323,182	116,602	786,124
2007年1月	363,768	394,404	124,153	882,325
2008年1月	378,903	468,125	141,858	988,886

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

3 -2 JPDメイン名登録累計登録の内訳

※2008年1月1日現在

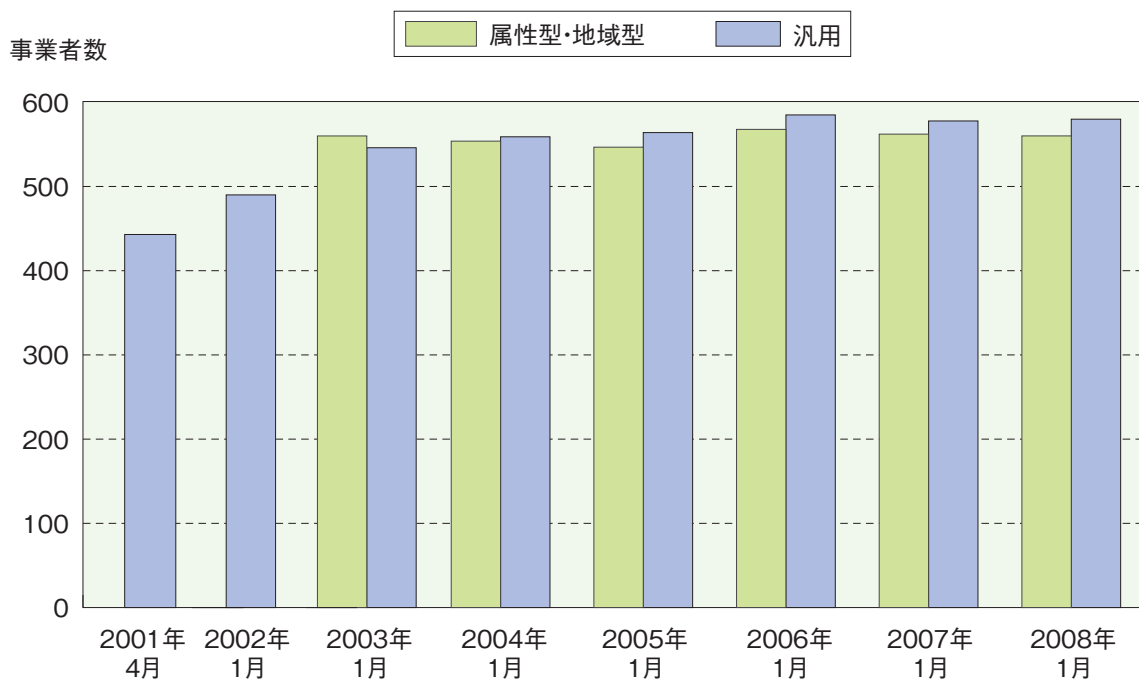


(単位:件)

JPDメイン名種類		2008年1月1日 登録数	2007年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC：大学など教育機関	3,421	3,335	+86
	AD：JPNIC会員	282	289	-7
	CO：一般企業	315,374	300,899	+14,475
	ED：小・中・高校	4,505	4,451	+54
	GO：政府機関	878	870	+8
	GR：任意団体	8,329	8,592	-263
	LG：地方公共団体	2,087	2,225	-138
	NE：ネットワークサービス	17,398	17,414	-16
	OR：会社以外の法人	23,518	22,368	+1,150
	地域型	3,111	3,325	-214
汎用JPDメイン名	ASCII	468,125	394,404	+73,721
	日本語	141,858	124,153	+17,705
JPDメイン名 登録数計		988,886	882,325	+106,561

JPDメイン名の種類の詳細は「.JPの種類」(<http://jprs.jp/info/jp-dom/>)をご覧ください。

3 -3 指定事業者数の推移



(単位:社)

年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	—	443	443
2002年1月	—	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138
2007年1月	559	572	1,131
2008年1月	557	573	1,130

※属性型・地域型JPドメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

4 -1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG,JP新設
	10月	IE用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト(http://jajp.jp/)」を開設
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	2月	「日本語JPナビ」サービスを開始
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
	11月	JP DNS 旧サーバ(旧a.dns.jp)のサービス終了
	12月	日本語JPDメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(http://日本語.jp/)を開設
2005年	1月	人名にJPをつけた日本語JPDメイン名を紹介する「人名辞典.jp」(http://人名辞典.jp/)を開設
	3月	JP DNS サーバ(c.dns.jp)のサービス終了
	6月	DNSサーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	8月	CO,JPDメイン名の登録対象として新たに「有限責任事業組合」を追加
	12月	日本全国の駅名にJPをつけた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」(http://駅街ガイド.jp/)を開設
	12月	WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバの危険な設定を削除開始
	2月	CO,JPDメイン名の登録対象として新たに「投資事業有限責任組合」を追加 ドメイン名変更に関するWhoisの表示形式を一部変更
	3月	JPDメイン名の登録数累計が80万件を突破
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	5月	会社法の施行に合わせ、CO,JPDメイン名の登録対象として新たに「合同会社」を追加
	9月	政府機関が登録可能なGO,JPDメイン名の数を変更 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始
	11月	汎用JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	1月	CO,JPDメイン名の登録数累計が30万件を突破
	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入 汎用JPDメイン名の指定事業者向け年間登録料金を2,500円に値下げ
	4月	JPDメイン名の登録数累計が90万件を突破
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入

4 -2 JPドメイン名諮問委員会

諮問委員会は、公平性および中立性を保つ目的で2002年に設置され、さまざまな観点を持つJPRS社外の委員が、JPドメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。2007年も、活発な議論が行われました。

(1) 諮問および答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
JPドメイン名登録情報の公開・開示と保護に関する現状評価について	2006年11月16日 JPRS-ADV-2006002	2007年3月6日 JPRS-ADV-RPT-2006002
第4期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2006年11月16日 JPRS-ADV-2006003	2007年1月4日 JPRS-ADV-RPT-2006003
フィッシング被害防止においてドメイン名レジストリが担うべき活動の方針について	2007年8月23日 JPRS-ADV-2007001	(諮問中)

※ 諮問・答申テーマの詳細は「JPドメイン名諮問委員会」(<http://jprs.co.jp/advisory/>)をご覧ください。

(2) 諮問委員一覧(50音順、敬称略)

氏名	所属
遠藤 紘一	株式会社リコー 取締役 専務執行役員
加藤 雄一	ニフティ株式会社 技術顧問
後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
高瀬 哲哉	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 理事 ブロードバンドIP事業部長
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授
唯根 妙子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 消費者相談室長

※2007年12月31日現在

2月22日 **第19回JPDメイン名諮問委員会**

答申書「属性型・地域型JPDメイン名での組織の合併時等における1組織1ドメイン名の原則の適用について」(JPRS-ADVRPT-2006001)の確認がなされた。

諮問書「JPDメイン名登録情報の公開・開示と保護に関する現状評価について」(JPRS-ADV-2006002)に対する答申書(案)について基本的合意がなされた。

答申書「第4期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2006003)を確認した上で、委員会よりJPRSに対して具体的な次期委員候補の推薦がなされた。

第20回JPDメイン名諮問委員会

5月30日 第21回委員会における被推薦者全員の就任が報告され、第4期JPDメイン名諮問委員会の委員長として後藤滋樹氏が、副委員長として松本恒雄氏が、それぞれ選出され、就任した。

答申書「属性型・地域型JPDメイン名での組織の合併時等における1組織1ドメイン名の原則の適用について」(JPRS-ADVRPT-2006001)への対応についてJPRSから報告を行った。

答申書「JPDメイン名登録情報の公開・開示と保護に関する現状評価について」(JPRS-ADVRPT-2006002)への対応についてJPRSから報告を行った。

答申書「第4期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2006003)への対応についてJPRSから報告を行った。

JPDメイン名の概況と2007年度の検討課題に関してJPRSより説明を行い、当該項目に関する各種意見が委員より提示された。

第21回JPDメイン名諮問委員会

8月23日 第4期JPDメイン名諮問委員会の棚橋康郎氏および西郷英敏氏が辞任したため、委員会からの推薦により、後任として遠藤紘一氏および高瀬哲哉氏が就任したことの報告が行われた。

JPRSより提出した諮問書「フィッシング被害防止においてドメイン名レジストリが担うべき活動の方針について」(JPRS-ADV-2007001)について、内容に関する意見が委員各位より提示された。

第22回JPDメイン名諮問委員会

11月20日 諮問書「フィッシング被害防止においてドメイン名レジストリが担うべき活動の方針について」に対して、第21回委員会での議論を基に作成された答申骨子(案)について基本的合意がなされた。

4 -3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月17日	ccTLDの動向 ～IDNを中心に～	ICANN報告会	JPNIC(※1)/IAJapan(※2)
1月26日	これでいいのかTTL 短いDNS TTLのリスクを考える	JANOG 19 ミーティング	JANOG(※3)
2月1日	IDNs in JP	DomainFest Global	Oversee.net(※4)
2月1日	JP ccTLD	DomainFest Global	Oversee.net
2月20日	DNSキャッシュポイズニングとその対策	HOSTING-PRO2007	HOSTING-PRO 実行委員会(※5)
2月25日	Framework for .JP Administration	APTLD Non-Technical Training	APTLD(※6)
2月26日	IDN and Deployment Experiences	APTLD non-Technical Meeting	APTLD
2月27日	Information Sharing with the Government	APTLD Meeting	APTLD
3月1日	Measurement of BGP Anycast effects experiences in JP	APNIC 23 DNS operation SIG	APNIC(※7)
3月28日	Probable answers on IDN ccTLD issues	ccNSO members meeting	ccNSO(※8)
3月29日	JP TLD System Overview	ccTLD Technical Meeting	ICANN(※9)
4月25日	IDN TLDに関する検討状況	第18回ICANN報告会	ICANN
5月6日	Experience in .JP Anycast Deployment	16th CENTR Technical Workshop	CENTR(※10)
5月10日	Measurement of Anycast Effects - from the experience on .JP anycast deployment -	RIPE 54 DNS Working Group	RIPE DNS WG(※11)
6月3日	Discussion Paper on IDN ccTLD issues	APTLD members meeting	APTLD
6月3日	Technical Considerations for .IDN	APTLD members meeting	APTLD
6月4日	ccTLDs as Vital Infrastructure	APTLD members meeting	APTLD
6月5日	Framework for .JP Administration	APTLD Non-Technical Training	APTLD
6月7日	Registrar Failure - recent cases under .JP -	CENTR General Assembly meeting	CENTR
6月12日	DNSのリスクとその対処	Interop Tokyo 2007	Interop Tokyo 2007 実行委員会(※12)
6月15日	JPRS Update	Beijing ccTLD meeting	CNNIC(※13)
6月15日	JP ccTLD and Internet	Beijing ccTLD meeting	CNNIC

日付	表題	会議名	主催
6月26日	Discussion document on ccNSO-GAC IDN Working Group DRAFT FOR DISCUSSION (Version 2) ISSUES PAPER Selection of IDN ccTLDs associated with the ISO 3166-1 two letter codes	ICANN ccNSO members meeting	ICANN ccNSO
6月28日	IDN discussion in ccNSO	ALAC Policy Priorities Workshop	ICANN ALAC(※14)
7月12日	IP Anycastで見えてくるインターネットの接続図～ a.dns.jpのクエリログから～	JANOG 20 ミーティング	JANOG
7月20日	Measurement of BGP Anycast Effects - Experience in JP	8th CAIDA-WIDE Measurement Workshop	CAIDA(※15)/ WIDE Project(※16)
7月23日	IDN ccTLD導入に向けた活動について	ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
7月24日	draft-sato-dnsop-anycast-node-requirements	IETF69 DNSOP	IETF(※17)
10月20日	Making IRIs Clickable in Application Programs	ICANN Taipei Regional Meeting	ICANN/TWNIC(※18)
10月20日	IDN ccTLD Issues discussed in ccNSO	ICANN Taipei Regional Meeting	ICANN/TWNIC
10月24日	Local Presence Requirements - jp -	APTLD Meeting	APTLD
10月25日	Call for collaboration of IDN TLD Evaluation	APTLD Meeting	APTLD
10月31日	Anti-Phishing - JP's Position -	ICANN ccNSO meeting	ccNSO
11月12日	IDN Experiences in JP	IGF	IGF(※19)
11月15日	Governance of JP ccTLD	IGF	IGF
11月27日	IDN ccTLDの検討状況	ICANN報告会	JPNIC/IAjapan

- ※1 JPNIC : 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
 ※2 IAjapan : 財団法人インターネット協会
 ※3 JANOG : 日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ
 ※4 Oversee.net
 ※5 HOSTING-PRO 実行委員会
 ※6 APTLD : Asia Pacific Top Level Domain Association
 ※7 APNIC : Asia Pacific Network Information Centre
 ※8 ccNSO : Country-Code Names Supporting Organization
 ※9 ICANN : Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
 ※10 CENTR : Council of European National Top-Level Domain Registries
 ※11 RIPE : Reseaux IP Europeens
 ※12 Interop Tokyo 2007 実行委員会
 ※13 CNNIC : China Internet Network Information Center
 ※14 ALAC : At-Large Advisory Committee
 ※15 CAIDA : Cooperative Association for Internet Data Analysis
 ※16 WIDE Project : WIDE プロジェクト
 ※17 IETF : The Internet Engineering Task Force
 ※18 TWNIC : Taiwan Network Information Center
 ※19 IGF : The Internet Governance Forum
- <http://www.nic.ad.jp/>
<http://www.iajapan.org/>
<http://www.janog.gr.jp/>
<http://oversee.net/>
<http://hosting-pro.jp/>
<http://www.aptdld.org/>
<http://www.apnic.net/>
<http://ccnso.icann.org/>
<http://www.icann.org/>
<http://www.centri.org/>
<http://www.ripe.net/ripe/>
<http://www.interop.jp/>
<http://www.cnnic.cn/>
<http://alac.icann.org/>
<http://www.caida.org/>
<http://www.wide.ad.jp/>
<http://www.ietf.org/>
<http://www.twnic.net.tw/>
<http://www.intgovforum.org/>

4 -4 報道発表一覧

日付	表題
1月17日	「CO.JP」ドメイン名の累計登録数が30万件を突破 - 日本の一部上場企業の97%が「CO.JP」ドメイン名を登録 -
1月25日	JPRSが日本全国約9,000駅の「2006年 年間アクセスランキング」を発表 - 「駅街ガイド」ユーザーの、各駅とコンテンツへの関心度が「地域特性」、 「季節推移」とともに一目でわかるランキング -
2月1日	JPRSが、汎用JPドメイン名の年間登録料金を2,500円に値下げ - 指定事業者がJPRSに支払う登録料の改定により、より利用しやすいドメイン名に -
3月1日	JPRSが「お花見ガイド 2007」サイト(http://お花見ガイド.jp/)を本日開設 - 日本全国約1,400か所のお花見スポットと周辺地域情報を併せて提供 -
3月27日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2006』を本日公開 - JP DNSの更新間隔の短縮、日本語JPDメイン名の利用促進など、 使いやすく価値の高いJPDメイン名サービスの提供に注力 -
4月4日	JPDメイン名の累計登録数が90万件を突破 - 汎用JPDメイン名が躍進、世界第10位のccTLD(国別ドメイン名)に -
4月27日	JPRSが、中高生のWebコンテスト『ThinkQuest@JAPAN 2007』に協賛し、 「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を授賞 - JPDメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援 -
7月26日	JPRSが、工業高校の教師を対象とした「インターネット講座」を8月1日に開催 - (社)全国工業高等学校長協会主催の夏季講習会に協力し、 高校生のインターネット教育の拡充を支援 -
9月19日	JPRSが、中高生のWebコンテスト『ThinkQuest@JAPAN 2008』に協賛 - JPDメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援 -
10月15日	JPRSがJPDメイン名の周知キャンペーンサイト「JPRS24」(http://jprs24.jp/)を本日開設 - 特設ゲームなどにより、一般ユーザーのJPDメイン名に対する理解を促進 -
12月4日	WIDE ProjectとJPRSがJP DNSサーバ「e.dns.jp」を増強 - サーバの海外拠点追加、IP Anycast技術の導入により、JP DNSをさらに強化 -

最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

4 -5 指定事業者一覧

※2007年12月31日現在

あ			
株式会社アーク	汎	株式会社アット東京	属・汎
有限会社アースリンクネットワーク	属	アットネットホーム株式会社	属・汎
有限会社アーベント	汎	有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	汎
株式会社アールエムエス	属・汎	株式会社アット・ワイエムシー	属・汎
株式会社アール・テー・ワイ	属	株式会社アドアド・デザインセンター	属・汎
株式会社アールワークス	属・汎	株式会社アドバンスコープ	属・汎
株式会社アイヴィネットワーク	属	株式会社アドミラルシステム	属・汎
株式会社アイエフリサーチ	属・汎	株式会社アドレス電素工業	属・汎
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	属・汎	株式会社アニー	汎
株式会社AICOM	属・汎	株式会社アネッツ	属・汎
株式会社アイ・シー・シー	属・汎	株式会社アプレッツ	属・汎
アイティーエージェント株式会社	汎	株式会社アミューズソフトウェア	属・汎
株式会社アイ・ティー・ティー	汎	株式会社アライブネット	属・汎
株式会社アイティービー	属・汎	株式会社アリックス(大阪府)	属
株式会社アイティーブースト	属・汎	株式会社アリックス(神奈川県)	属・汎
有限会社アイティヴィジョン	属・汎	株式会社アルティネット	属・汎
株式会社アイテックジャパン	属・汎	アルファ総合研究所株式会社	属・汎
アイテック阪急阪神株式会社	属・汎	有限会社アンクルアンティーク	汎
アイ・ドウコミュニケーションズ インコーポレイティッド	属・汎	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
株式会社アイネクスト	属・汎	株式会社アンネット	属・汎
有限会社アイネットディー	汎	い	
株式会社アイブイビー	属・汎	イー・アクセス株式会社	属・汎
株式会社アイ・ブロード・ソリューションズ	属・汎	イー・ガーディアン株式会社	属・汎
株式会社アイレックス	汎	株式会社イー・サポート	属・汎
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	属・汎	株式会社イー・ジェーワークス	属・汎
アウズ株式会社	汎	株式会社Eストアー	属・汎
アオイソフトウェア株式会社	属・汎	株式会社イーツ	属・汎
株式会社秋田ケーブルテレビ	属	株式会社イーポート	属・汎
株式会社アクシス	属	e-まちタウン株式会社	属・汎
株式会社朝日ネット	属・汎	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	属・汎
アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	属	イクアント・ジャパン株式会社	属
株式会社アジア・ユナイテッド・ コンピューティング	属・汎	イクストライド株式会社	属・汎
有限会社アステリスク	汎	池田マルチメディア株式会社	汎
		株式会社イサオ	属・汎
		株式会社石川コンピュータ・センター	属・汎
		株式会社イシマル	属・汎

属：属性型・地域型JPDメイン名指定事業者
 汎：汎用JPDメイン名指定事業者

イツ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	株式会社ウインテック	属・汎
株式会社イットアップ	属・汎	株式会社ウインテックコミュニケーションズ	属・汎
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	属・汎	株式会社ウェブコミュニケーションズ	属・汎
株式会社イノセンス	属・汎	有限会社ウェブスリー・ラボ	属・汎
井原放送株式会社	属・汎	株式会社WEBマーケティング総合研究所	属・汎
株式会社イプリオ	属・汎	宇都宮ケーブルテレビ株式会社	属・汎
射水ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	株式会社ヴェクタント	属・汎
彩ネット株式会社	属・汎	え	
インタードットネット株式会社	属・汎	株式会社エアネット	属・汎
株式会社インターナショナルサイエンティフィック	属	株式会社エイシーティ	属・汎
インターナップ・ジャパン株式会社	属・汎	AT&Tジャパン株式会社	属・汎
株式会社インターネットイニシアティブ	属・汎	株式会社エーアイエーサービス	属・汎
インターネットウェア株式会社	属・汎	株式会社エーアイエヌ	属・汎
インターネットエーアールシー株式会社	属・汎	株式会社エー・アイ・ピー	汎
株式会社インターネット尾張	属・汎	株式会社エーエスピー・ジャパン	属・汎
インターネットサービス株式会社	属・汎	AGS株式会社	属・汎
インターネットマルチフィード株式会社	属・汎	有限会社エーシーオーエンタテイメント	汎
株式会社インターネットワンジャパン	属・汎	株式会社エーティーワークス	属・汎
株式会社インターリンク	属・汎	株式会社エーモード	属・汎
株式会社インテック	属・汎	株式会社エクスグループ	属・汎
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・ インフォマティクス株式会社	属・汎	エクспレスコミュニケーションズ株式会社	属・汎
インテリジェントレーベル株式会社	属・汎	株式会社エス・エフ・シー	属・汎
株式会社インフォアイ	汎	有限会社エスオーシー	属
株式会社インフォアライブ	属・汎	エスティーアイ株式会社	汎
株式会社インフォウェア	汎	株式会社STNet	属・汎
株式会社インフォジャム	属・汎	エヌ・アール・アイ・ネットワーク コミュニケーションズ株式会社	属・汎
有限会社インフォ・プロ	汎	株式会社エヌアイエスプラス	属・汎
株式会社インフォマーク	属・汎	株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	属・汎
インフォミーム株式会社	汎	NECビッグロブ株式会社	属・汎
株式会社インプレッション	汎	株式会社エヌエーエスコポーレーション	属・汎
う		株式会社NS・コンピュータサービス	属・汎
WITH Network	属・汎	株式会社エヌ・ティ・エス	属・汎
有限会社ウィル	属・汎	株式会社エヌディエス	属
株式会社ウィル	属・汎	株式会社エヌ・ティ・エス通信サービス	属
ウイングワールド有限会社	属・汎	株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	属・汎

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	沖電気工業株式会社	属・汎
エヌ・ティ・ティ・スマートコネク株式会社	属・汎	沖縄通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	属・汎	株式会社沖縄富士通システム	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	属・汎	エンジニアリング	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	属	株式会社帯広シティーケーブル	属・汎
株式会社NTT西日本ー中国	属・汎	株式会社オフィスネット	属・汎
株式会社NTT西日本ー東海	属・汎	株式会社オフィス・モア	属
株式会社NTT東日本ー北海道	属・汎	オプティ株式会社	汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー	属・汎	有限会社音彩館	汎
コミュニケーションズ		オンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社	属・汎
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	属・汎		
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	属・汎	か	
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	属・汎	株式会社カイクリエイツ	属・汎
エプソンインテリジェンス株式会社	汎	株式会社科学情報システムズ	属・汎
株式会社エミック	属	カゴヤ・ジャパン株式会社	属・汎
株式会社エム・ビー・エス	属・汎	笠岡放送株式会社	属・汎
株式会社エムアンドティーテクノロジー	属・汎	特定非営利活動法人	
MSE株式会社	属・汎	柏インターネットユニオン	属・汎
MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社	属・汎	株式会社かっぺ	属・汎
エムネット株式会社	属・汎	株式会社金沢印刷	属
エルシーブイ株式会社	属・汎	株式会社カビールケン	属・汎
株式会社エンジニアリング中部	属・汎	株式会社亀山電機	属
お		株式会社唐津ケーブルテレビジョン	属
株式会社大垣ケーブルテレビ	属・汎	関越ネットワークシステム株式会社	属
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	汎	関西ブロードバンド株式会社	属・汎
株式会社オーシーシー	属・汎	関西マルチメディアサービス株式会社	属
株式会社オーグス総研	属	関電システムソリューションズ株式会社	属・汎
株式会社大塚商会	属・汎	き	
株式会社オーティエス	属	株式会社キールネットワークス	属・汎
株式会社オーテクノコーポレーション	汎	株式会社企画屋	属・汎
株式会社オーネット	属・汎	北電情報システムサービス株式会社	属・汎
株式会社オービック	属・汎	株式会社キッズウェイ	属・汎
大平印刷株式会社	汎	株式会社きっとエイエスピー	属・汎
オールインワンソリューション株式会社	属・汎	株式会社キャッチネットワーク	属・汎
岡山県	属・汎	株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング	属・汎
岡山ネットワーク株式会社	属・汎		

属：属性型・地域型JPDメイン名指定事業者
 汎：汎用JPDメイン名指定事業者

キヤノンネットワーク	属・汎	株式会社ケーブルネット鈴鹿	汎
コミュニケーションズ株式会社		こ	
九州通信ネットワーク株式会社	属・汎	株式会社鴻新	属
合資会社キューテック	属	高速情報通信システム株式会社	属・汎
株式会社キューデンインフォコム	属・汎	株式会社神戸コミュニティ・エクステンジ	属・汎
京都アイネット株式会社	属・汎	向陽株式会社	属・汎
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	属・汎	株式会社コール・トゥ・ウェブ	属・汎
財団法人京都高度技術研究所	属・汎	株式会社国際調達情報	属・汎
京都電子計算株式会社	汎	コクヨECプラットフォーム株式会社	属
京都リサーチパーク株式会社	属	国立情報学研究所	属
近畿コンピュータサービス株式会社	属・汎	株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	属
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	属・汎		
有限会社ギミック	属・汎	株式会社コスモスネットコミュニケーションズ	属・汎
社団法人 行政情報システム研究所	属・汎	コスモメディア株式会社	属・汎
く		コミュニケーションメディア有限公司	汎
クボタシステム開発株式会社	属	株式会社コム	属・汎
株式会社倉敷ケーブルテレビ	属・汎	株式会社コムネット	属・汎
株式会社クララオンライン	属・汎	さ	
株式会社グッドコミュニケーションズ	属・汎	Servision株式会社	属・汎
グラフィ株式会社	汎	西郷 健(インターワークス)	属・汎
株式会社グランウィル	属・汎	サイトクリック株式会社	属・汎
グリーンシティケーブルテレビ株式会社	属・汎	サイトソーシング株式会社	汎
グローバルcommons株式会社	属・汎	株式会社サイバーウェイブジャパン	属・汎
群馬インターネット株式会社	属・汎	サイバーステーション株式会社	属・汎
け		サイバー・ソリューション株式会社	属・汎
株式会社ケイアンドケイコーポレーション	汎	株式会社サイバー・トレーディング	汎
KVH株式会社	属・汎	株式会社サイバーネット	汎
株式会社ケイエフエス	属・汎	サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
株式会社ケイ・オプティコム	属・汎		
株式会社ケイズシステム	属	有限会社サイバーランド	属・汎
KDDI株式会社	属・汎	株式会社サイバーリンクス	属・汎
KDDI沖縄株式会社	属・汎	株式会社サイプレス	属・汎
ケイティケイ株式会社	属・汎	株式会社佐賀新聞社	属・汎
株式会社ケイビーエムジェイ	属・汎	サクサビジネスシステム株式会社	属・汎
Knet株式会社	属・汎	さくらインターネット株式会社	属・汎
ケーブルテレビ徳島株式会社	属・汎	株式会社さくらケーシーエス	属・汎

サニーネットテクノロジー有限会社	属・汎	株式会社ジェイシーシー	属・汎
株式会社サルード	属・汎	株式会社ジェイナビ	汎
三栄産業株式会社	属・汎	有限会社ジャイレフ	汎
株式会社サンスイ	属・汎	株式会社ジャストシステム	属
サンテック株式会社	汎	ジャパンケーブルネット株式会社	属・汎
株式会社サンフィールド・インターネット	属・汎	ジャパンメディアシステム株式会社	属・汎
株式会社サンメディア	属・汎	有限会社情報空間	属・汎
三洋コンピュータ株式会社	属・汎	情報計算法学生物学会 (CBI学会)	属・汎
株式会社サンライズシステムズ	属・汎	情報テクノロジー株式会社	属
株式会社サンロフト	汎	株式会社ジンオフィスサービス	属・汎
株式会社ザ・トーカイ	属・汎	株式会社数理計画	汎
し		す	
株式会社シー・アール	属・汎	株式会社スカイアーチネットワークス	属・汎
株式会社CIJ	属・汎	スターティア株式会社	属・汎
シーアンドエムジャパン有限会社	属	スターネット株式会社	属・汎
株式会社CAC	属・汎	株式会社スタジオマップ	属・汎
株式会社シーサイドネット	属・汎	ストラクチュア株式会社	属・汎
株式会社シースターコーポレーション	属・汎	スパークジャパン株式会社	属・汎
シーティービーメディア株式会社	属・汎	有限会社スパイラルドリームファクトリー	属・汎
株式会社シーテック	属・汎	株式会社スピーディア	属・汎
株式会社シーポイント	属・汎	スペック株式会社	属・汎
株式会社シーマイル	汎	株式会社スマートバリュー	属・汎
塩尻市	属・汎	住商情報システム株式会社	属・汎
システム・アルファ株式会社	属・汎	株式会社スリースカンパニー	属・汎
システム開発株式会社	属・汎	有限会社スレイブ	汎
シャープ株式会社	属・汎	せ	
有限会社シャイン・オン	属・汎	セコム山陰株式会社	属・汎
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	属・汎	セコムトラストシステムズ株式会社	属・汎
株式会社しんぎん情報システムセンター	属・汎	株式会社セゾン情報システムズ	属・汎
新和技術コンサルタント株式会社	属・汎	株式会社センチリオンシステム	属・汎
株式会社ジーエヌエー	属・汎	セントラル・コンピュータ・サービス株式会社	汎
GMOインターネット株式会社	属・汎	株式会社セントラルサクセス	汎
GMOホスティング&セキュリティ株式会社	属・汎	株式会社ゼクシス	属・汎
株式会社ジーク	属・汎	株式会社ZTV	属・汎
株式会社JWAY	属・汎	全日空システム企画株式会社	属・汎
株式会社ジェイエヌシー	属	双日システムズ株式会社	属・汎

属：属性型・地域型JPDメイン名指定事業者
 汎：汎用JPDメイン名指定事業者

有限会社ソーホー	属・汎	ティアイエス株式会社	属
ソニー株式会社	属・汎	株式会社ティアックシステムクリエイト	汎
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	属	株式会社TCP	属・汎
ソネットエンタテインメント株式会社	属・汎	株式会社ティーズオフィス	属
ソピアフォンス株式会社	属・汎	ティー・ティー・ティー株式会社	属・汎
株式会社ソフテック	属・汎	有限会社ティ・エイ・エム	属・汎
株式会社ソフトアイ	属・汎	株式会社帝国データバンク	属・汎
有限会社ソフトハウスブーケ	属	ネットコミュニケーション	
ソフトバンクBB株式会社	属・汎	有限会社テクノマエストロ	汎
ソフトバンクIDC株式会社	属・汎	鉄道情報システム株式会社	属・汎
ソフトバンクテレコム株式会社	属・汎	株式会社テレウェイヴ	属・汎
ソリッドネットワークス株式会社	属・汎	株式会社テレコムわかやま	属・汎
た			
株式会社巧	属・汎	有限会社テレワークコミュニケーションズ	属・汎
有限会社Takaエンタプライズ	汎	株式会社ディアロネット	汎
株式会社タップス	属・汎	有限会社ディーインクリエイティブ	属・汎
第一アドシステム株式会社	属・汎	株式会社ディーエスネットワークス	属・汎
大日本印刷株式会社	属・汎	株式会社DNPデジタルコム	属・汎
大分ケーブルテレコム株式会社	属・汎	ディーシーエヌ株式会社	属・汎
三菱総研DCS株式会社	属・汎	D2J株式会社	属・汎
ち			
株式会社チアーズ	属・汎	ディーディーエヌ株式会社	属・汎
有限会社チケツ	汎	株式会社ディーネット	属・汎
知多メディアネットワーク株式会社	属・汎	株式会社データシステム米沢	属・汎
財団法人地方自治情報センター	属	データ・ジャパン株式会社	属・汎
チャンスバンク株式会社	汎	株式会社デオデオ	属・汎
特定非営利活動法人 中国四国インターネット協議会	属・汎	株式会社デジタルフォレスト	属・汎
株式会社中電シーティーアイ	属・汎	株式会社デジタルマトリックス	属・汎
株式会社中部	属・汎	デジボックス株式会社	属・汎
中部テレコミュニケーション株式会社	属・汎	株式会社デジロック	汎
銚子インターネット株式会社	属・汎	株式会社電算	属・汎
つ			
合資会社月と六ペンス	汎	株式会社電設	汎
株式会社つくばインターネットサービス	属・汎	と	
株式会社つくばマルチメディア	属・汎	東京ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
		東京スプリング株式会社	属・汎
		株式会社東芝 iバリュー クリエーション社	汎
		東芝情報システム株式会社	属・汎
		東芝ソリューション株式会社	属・汎

東芝ドキュメント株式会社	属・汎	日本技術貿易株式会社	属・汎
東邦ガス情報システム株式会社	属・汎	日本語ホームページ株式会社	汎
東北インテリジェント通信株式会社	属・汎	株式会社日本サイバーテック	汎
東北学術研究インターネットコミュニティ株式会社	属・汎	株式会社日本システム開発	属・汎
株式会社東北地域経済開発研究所	汎	株式会社日本システムテクノロジー	汎
遠鉄システムサービス株式会社	属・汎	日本ジョイナス株式会社	属
株式会社トータルサービス	属	日本商工株式会社	属・汎
都市改造システム株式会社	属・汎	日本情報通信株式会社	属・汎
凸版印刷株式会社	属・汎	日本たばこ産業株式会社	属・汎
株式会社トップ	属・汎	株式会社日本データ	属・汎
トナミ運輸株式会社	属・汎	日本データサービス株式会社	汎
トムソンコーポレーション株式会社	属・汎	日本デジタル配信株式会社	属・汎
株式会社トヨタデジタルクルーズ	属・汎	日本ビジネスシステムズ株式会社	汎
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	日本ベリサイン株式会社	属・汎
株式会社トランスウエア	属・汎	株式会社日本メディアワーク	属
ドットスタージャパン株式会社	汎	株式会社ニューメディア徳島	属・汎
ドメイン運用技術研究会	属・汎	ね	
株式会社ドリームウェブ静岡	属・汎	ネオシード株式会社	属・汎
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	属・汎	株式会社ネクサス	属・汎
株式会社ドルフィンインターナショナル	属・汎	株式会社ネクストアイ	属・汎
な		ネクストウェブ株式会社	属・汎
株式会社長崎ケーブルメディア	属・汎	株式会社ネスク	属・汎
株式会社ナカポワールド	属・汎	株式会社ネックス	属
南海電設株式会社	属・汎	株式会社ネットアイアールディー	属・汎
に		株式会社ネットアシスト	属・汎
株式会社新潟通信サービス	属・汎	ネットエイジ株式会社	属・汎
ニートウェア株式会社	属・汎	有限会社ネットグルーヴワークス	属・汎
株式会社新潟インターネットサービス	属・汎	株式会社ネット・コミュニケーションズ	属・汎
虹ネット株式会社	属・汎	株式会社ネットシーズ	汎
株式会社ニックネーム・ドットコム	属・汎	株式会社ネットスプリング	属
株式会社日経統合システム	属・汎	株式会社ネットフォレスト	属・汎
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	属	ネットラピュタ株式会社	属・汎
ニフティ株式会社	属・汎	株式会社ネットワーク21	属・汎
株式会社日本イーエルディーネット	属・汎	株式会社ネットワールド	属・汎
日本インターネットアクセス株式会社	属・汎	の	
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	属	株式会社ノア	属

属：属性型・地域型JPDメイン名指定事業者
 汎：汎用JPDメイン名指定事業者

農林水産省研究ネットワーク 有限会社ノマド	属 属・汎	株式会社ピーク 株式会社ピーぶる 株式会社PURENICJAPAN	属・汎 属・汎 属・汎
は			
ハートコンピュータ株式会社	属・汎	ふ	
株式会社ハイネット	属・汎	ファーストサーバ株式会社	属・汎
株式会社ハイパー・システムズ	属・汎	ファーストライディングテクノロジー株式会社	属・汎
株式会社ハイパーボックス	属・汎	株式会社フィズ	属・汎
株式会社ハイホー	属・汎	株式会社フーズネクスト	属・汎
有限会社ハミング	属・汎	有限会社フェイスワン	属・汎
株式会社ハミングバード	属・汎	株式会社フェニス	属
バリオセキュア・ネットワークス株式会社	属・汎	株式会社フォーチュン	属・汎
バリューコマース株式会社	属・汎	福井コンピュータ株式会社	属・汎
パークネット株式会社	属・汎	富士ゼロックス神奈川株式会社	属・汎
株式会社パーソナル・ソフトウェア	汎	富士ソフトエービーシ株式会社	汎
株式会社パーソナルビジネスアシスト	属・汎	富士通株式会社	属・汎
株式会社Persons Bridge	属・汎	株式会社富士通	属・汎
パールマーケティングソリューションズ 株式会社	属・汎	アドバンストソリューションズ	
株式会社パレード	属・汎	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	属・汎
ひ			
日立電線ネットワークス株式会社	属・汎	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	属・汎
株式会社光通信	属・汎	株式会社富士通鹿児島インフォネット	属・汎
株式会社日立情報システムズ	属・汎	株式会社富士通関西システムズ	属・汎
株式会社日立製作所	属・汎	富士通関西中部ネットテック株式会社	属
株式会社ヒップ	属・汎	株式会社富士通四国システムズ	属・汎
ひまわりネットワーク株式会社	属・汎	株式会社富士通システムソリューションズ	属・汎
株式会社ヒューマン・インターネット	属・汎	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	属・汎
株式会社ヒューメリアレジストリ	属・汎	株式会社富士通中国システムズ	属・汎
広告社株式会社	属・汎	株式会社富士通中部システムズ	汎
株式会社ビークル	属・汎	株式会社富士通東北システムズ	属・汎
ビジネスラリアート株式会社	属・汎	株式会社富士通	属・汎
有限会社ビットマップ	汎	長野システムエンジニアリング	
びわこインターネット株式会社	属・汎	株式会社富士通新潟システムズ	属・汎
株式会社ビワローブ	属・汎	株式会社富士通ビジネスシステム	属・汎
株式会社PFU	属・汎	株式会社富士通北海道システムズ	属・汎
株式会社ピー・オー・ディ	属・汎	株式会社富士通	属・汎
		南九州システムエンジニアリング	
		株式会社フジミック	属・汎

フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	属	北陸通信ネットワーク株式会社	属・汎
フュージョン・ネットワークサービス株式会社	属・汎	北海道総合通信網株式会社	属・汎
株式会社フューチャーイン	属・汎	北海道地域ネットワーク協議会	属・汎
株式会社フューチャースピリッツ	属・汎	株式会社ホットエンターテイメント	属・汎
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	属・汎	ま	
株式会社フューチャリズムワークス	属・汎	株式会社マークアイ	属・汎
有限会社フリーダム	属・汎	株式会社マイクロシステム	属・汎
フリービット株式会社	属・汎	マイ・テレビ株式会社	属・汎
株式会社フリーマーケット	属	マクリー株式会社	属・汎
株式会社ブイシク	属	株式会社マコス	汎
株式会社ブートコミュニケーション	属・汎	株式会社マジカルサイト	属・汎
株式会社ブライセン	属	松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	属・汎
株式会社ブライツコンサルティング	属・汎	松本商工会議所	属・汎
株式会社ブリッジコーポレーション	属・汎	株式会社マルティ タイズ	汎
株式会社ブレインウェーブ	属・汎	み	
株式会社ブロードテック	属・汎	株式会社ミクストメディア	汎
株式会社ブロードバンドタワー	属・汎	ミクスネットワーク株式会社	属・汎
株式会社プロアシスト	属	みずほ情報総研株式会社	属・汎
株式会社プロコムジャパン	属・汎	株式会社ミッドランド	属・汎
株式会社プロシップフロンティア	属・汎	三菱電機情報ネットワーク株式会社	属・汎
ブロックシステムデザイン株式会社	属・汎	ミテネインターネット株式会社	属・汎
株式会社プロット	属・汎	株式会社南東京ケーブルテレビ	属・汎
へ		株式会社南日本情報処理センター	属・汎
株式会社平和情報センター	属	宮城ネットワーク株式会社	属
株式会社ベッコアム・インターネット	属・汎	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	属・汎
株式会社ベツト	属・汎	む	
ベライゾン ジャパン合同会社	属	株式会社武蔵野	属・汎
株式会社ペアワークス	属・汎	武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社	属・汎
株式会社paperboy&co.	属・汎	め	
ほ		株式会社メイテツコム	属・汎
株式会社ホープムーン	属・汎	株式会社メイプルコミュニケーションズ	汎
有限会社ホームページシステム	汎	株式会社メガ	属・汎
有限会社ホームボリス	属・汎	株式会社メガメディアコミュニケーションズ	属・汎
ほくでん情報テクノロジー株式会社	属・汎	株式会社メディアウォーズ	属・汎
北陸コンピュータ・サービス株式会社	属・汎	メディアエクスチェンジ株式会社	属・汎
北陸通信工業株式会社	属・汎	有限会社メディアちゃんぷる沖縄	属

属：属性型・地域型JPDメイン名指定事業者
 汎：汎用JPDメイン名指定事業者

有限会社メディアミックス 属・汎
 有限会社メディカル企画 汎
 メディックス株式会社 属・汎

も

株式会社森ビル 属・汎

や

山口ケーブルビジョン株式会社 属・汎
 ヤマトシステム開発株式会社 属・汎
 株式会社大和生研 汎
 山梨地域インターネット協会 属・汎
 ヤマハモーターソリューション株式会社 汎

ゆ

株式会社悠紀エンタープライズ 属・汎
 合資会社ユースマネージメント 属・汎
 株式会社USEN 属・汎
 YOUテレビ株式会社 属・汎
 ユニアデックス株式会社 属・汎
 株式会社ユニックス 汎
 有限会社ユニバーサルシステムズ 汎
 株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー 属

ら

ライド株式会社 属・汎
 株式会社ライブドア 属・汎
 有限会社ラコムネット 汎
 株式会社ラット 属・汎
 株式会社ランドスケイプ 属
 株式会社ランドマークプロジェクト 汎

り

リーチ・ネットワークス株式会社 属・汎
 リコー関西株式会社 属
 リコーテクノシステムズ株式会社 属・汎
 龍冠堂コンサルティング株式会社 属・汎
 株式会社リンク 属・汎
 株式会社リンクアット・ジャパン 属・汎

る

株式会社ルーク 属・汎

れ

株式会社レジナ 属・汎

わ

株式会社ワイズ 属・汎
 株式会社ワイワイワイネット 汎
 株式会社ワダックス 属・汎
 株式会社ワントゥワン 属・汎

(計634社・50音順)

最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jppartners.jp/list/>)をご覧ください。

JPドメイン名レジストリレポート2007

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。
本文中では、(R)、TMマークなどの記載を省略しています。

2008年3月26日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス

住所 〒101-0065

東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F

TEL. 03-5215-8451

URL <http://jprs.jp/>

制作・印刷 凸版印刷株式会社



株式会社日本レジストリサービス
<http://jprs.jp/>